

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2013 年度第 2 四半期決算を発表

- 純営業収益は 85 億ドル、これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド拡大による増収要因(DVA)<sup>1</sup> 1 億 7,500 万ドルを含む; DVA による影響を除いた純営業収益は 83 億ドル<sup>2</sup>
- 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.43 ドル; DVA による影響を除いたベースでは 0.37 ドル<sup>3</sup>; 1 株当たり利益は、合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分取得<sup>4</sup>に関連する希薄化調整後の 1 株当たり 0.08 ドルの減額調整を含む
- 株式のセールス&トレーディングで堅固な業績; 投資銀行業務では、世界の完了ベースの M&A 取扱高と世界の IPO 引受高で第 2 位<sup>5</sup>; ウェルス・マネジメント業務<sup>6</sup>における税引前利益率は 18.5%と、合弁会社設立以来の最高を記録<sup>7</sup>
- 5 億ドルの自社株買いを開始へ
- 合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分の取得を6月に完了<sup>8</sup>

[ニューヨーク、2013 年 7 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2013 年度第 2 四半期(2013 年 4 月 1 日 - 2013 年 6 月 30 日)の純営業収益が前年同期の 69 億ドルに対し、85 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.43 ドル<sup>9</sup>であり、これに対し、前年同期は 5 億 6,200 万ドルの利益、希薄化調整後 1 株当たり 0.28 ドルの利益<sup>9</sup>だった。今四半期の 1 株当たり利益の計算に当たっては、すでに発表されている合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの残余持分取得<sup>4</sup>に関連する約 1 億 5,200 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.08 ドルの減額調整を含む。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額: DVA)<sup>1</sup>による 1 億 7,500 万ドルの増収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は 3 億 5,000 万ドルの増収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の営業収益は前年同期の 66 億ドルに対し 83 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 8 億 9,800 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.37 ドル)であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 3 億 3,700 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.16 ドル)だった<sup>3, 10</sup>。今四半期の希薄化調整後 1 株当たり利益には、合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの持分取得に関連する減額調整を含んでいる<sup>9</sup>。

人件費は営業収益の増加を受けて、前年同期の 36 億ドルから 41 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用と取扱高増加による費用増を反映して前年同期の 24 億ドルから 26 億ドルに増加した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.41 ドルであり、これに対し、2012 年度第 2 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.29 ドルの利益だった<sup>9</sup>。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>10</sup>	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2013 年度 第 2 四半期	\$8,503	\$1,009	\$8,328	\$898
2013 年度 第 1 四半期	\$8,158	\$981	\$8,475	\$1,182
2012 年度 第 2 四半期	\$6,942	\$562	\$6,592	\$337

## 業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くと 42 億ドルとなった<sup>11</sup>。これは、株式のセールス&トレーディングと投資銀行業務の堅調な業績、および債券・コモディティのセールス&トレーディングの業績改善を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 35 億ドル、税引前利益率は 18.5%だった<sup>7</sup>。今四半期の手数料ベースの資金流入額は 100 億ドル、総顧客預り資産は今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。
- ・ 資産運用業務<sup>6</sup>の純営業収益は 6 億 7,300 万ドル、顧客預り・管理資産は 3,470 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は今四半期、5 つの主要事業部門のいずれにおいても営業収益で前年同期の実績を大幅に上回る伸びを示し、また、収益性も前年同期の実績を上回った。特に注目すべきは、株式のセールス&トレーディングにおいてすべての商品と地域にわたって堅調な業績を上げた一方、投資銀行業務は公表ならびに完了ベースの M&A 取扱高、世界の株式引受高、世界の IPO 引受高で上位 3 位内に入ったことである。さらに今後は、最近完了したウェルス・マネジメント事業での買収による効果を全面的に享受することとなる。我々は当社のビジネスモデルならではの強みを実現するために、引き続き全社を挙げて取り組む所存である。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>11</sup>	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 2 四半期	\$4,346	\$960	\$4,171	\$785
2013 年度 第 1 四半期	\$4,089	\$798	\$4,406	\$1,115
2012 年度 第 2 四半期	\$3,332	\$488	\$2,982	\$138

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、2012年度第2四半期の4億8,800万ドルに対し、9億6,000万ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の33億ドルに対し、43億ドルだった。DVAは、前年同期は3億5,000万ドルの増収要因だったが、今四半期は1億7,500万ドルの増収要因となった。DVAを除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の30億ドルに対し42億ドルだった<sup>11</sup>。非支配株主持分配分後の税引前利益は8億7,000万ドルだった<sup>12</sup>。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論はDVAを除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了案件が増加したことから、前年同期の2億6,300万ドルに対し3億3,300万ドルとなった。株式引受業務の収益は、市場取扱高の増加を反映して、前年同期の2億8,300万ドルから3億2,700万ドルに増加した。債券引受業務の収益は、良好な債券引き受け環境を背景に、前年同期の3億3,800万ドルから4億1,800万ドルに増加した。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、為替とコモディティの増収を反映して、前年同期の7億7,100万ドルに対し、12億ドルとなった<sup>13</sup>。前年同期は信用評価引当金とその他関連調整額などその期に限定された費用が減額要因だった。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての商品と地域における堅調な業績を反映して、前年同期の13億ドルに対し、18億ドルとなった<sup>13</sup>。
- ・ その他の収益は、前年同期の4,100万ドルに対し、1億4,000万ドルとなった。これは主に日本における証券合併事業を構成する一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の堅調な業績が寄与した。
- ・ 今四半期の人件費は、増収を背景に、前年同期の15億ドルに対し18億ドルとなった。人件費以外の費用は、訴訟費用の増加と取扱量の増加に伴う費用を反映し、前年同期の13億ドルから16億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均VaR(バリュー・アット・リスク)は2012年度第2四半期の7,600万ドル、2013年度第1四半期の7,200万ドルに対し、6,100万ドルとなった<sup>14</sup>。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は100万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013年度 第2四半期	\$3,531	\$655
2013年度 第1四半期	\$3,470	\$597
2012年度 第2四半期	\$3,196	\$410

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の4億1,000万ドルに対し、6億5,500万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は18.5%だった<sup>7</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の32億ドルに対し35億ドルとなった。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分配分後および税引前で5億5,500万ドルとなった<sup>8</sup>。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加を反映して、前年同期比 4%増の 19 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益<sup>15</sup>は前年同期の 9 億 800 万ドルから 10 億ドルに増加した。これは手数料収入の増加ならびにトレーディング収益および投資銀行業務の増収を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 19 億ドルに対し 20 億ドルとなった。人件費以外の費用は、プラットフォーム統合費用がなくなったことから、前年同期の 8 億 7,500 万ドルから 8 億 3,400 万ドルに減少した。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 6,290 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 35%だった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は 100 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,321 人と、2012 年 6 月 30 日時点の 1 万 6,478 から減少した。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 12%増の 86 万 6,000 ドルおよび同 10%増の 1 億 900 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 2 四半期	\$673	\$160
2013 年度 第 1 四半期	\$645	\$187
2012 年度 第 2 四半期	\$456	\$43

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 4,300 万ドルに対し、1 億 6,000 万ドルとなった<sup>16</sup>。今四半期の税引前利益率は 24%だった<sup>7</sup>。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で 1 億 3,900 万ドルだった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 4 億 5,600 万ドルから 6 億 7,300 万ドルに増加した。これはマーチャント・バンキング業務の投資が前年同期の損失から利益に転じたこと、および伝統的資産運用業務の業績拡大を反映している<sup>17</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 2 億 1,400 万ドルから 2 億 9,700 万ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に増収に伴う費用を反映し、前年同期の 1 億 9,900 万ドルから 2 億 1,600 万ドルに増加した。
- ・ 2013 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、主に良好な資産流入と市場の上昇を反映して、前年同期の 3,110 億ドルから 3,470 億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は 98 億ドルとなった。

## 資本について

同社の 2013 年 6 月 30 日時点における Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 14.1%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 11.8%である<sup>18</sup>。

2013年6月30日時点で、発行済み株式数20億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ31.48ドル、26.27ドルである<sup>19</sup>。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの35%の持分が追加されたことに関連する約1.49ドルの減額要因を反映している。

## その他の事項

モルガン・スタンレーは、年間の資本配分を認める規則(連邦規則12巻225条8項「資本計画」)に基づき同社の発行済み普通株式を5億ドルまで買い戻すことに対し、連邦準備理事会より異議を受けていない。自社株買いは、同社の取締役会が以前に承認した自社株買いプログラムに従い、同社の資本の状況および市況を含むさまざまな要因を踏まえ、2014年3月31日まで同社が適切と判断する価格で随時実施される。自社株買いは公開市場での購入もしくは「証券取引委員会規則10b5-1」計画をはじめとする個別の交渉による取引を通じて実施される可能性があり、またいかなる時にも中断する可能性がある。

今四半期の継続事業による実効税率は31.3%だった。

同社は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.05ドルに決定した。配当は2013年7月31日時点の普通株主に対し、2013年8月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国にある1,200以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

<sup>2</sup> モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>3</sup> DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.37	\$0.16
DVAによる影響	\$0.06	\$0.12
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.43	\$0.28
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,951	1,912
DVAによる影響	0	0
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,951	1,912

<sup>4</sup> 2013 年 6 月 28 日に同社は、シティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35% の残余持分取得を既定の価格 47 億ドルで完了した。同社は合併会社の 35% の償還可能非支配持分とその簿価との差異を反映するため、約 1 億 5,200 万ドル(税引後)の減額調整を計上した。

<sup>5</sup> 出典:トムソン・ロイター(2013 年 7 月 2 日時点)、2013 年 1 月 1 日－2013 年 6 月 30 日。

<sup>6</sup> これまでの「Global Wealth Management Group」部門および「Asset Management」部門は、「Wealth Management」および「Investment Management」に名称を変更した。

<sup>7</sup> 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>8</sup> 2013 年 6 月 28 日にモルガン・スタンレーはシティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35% の残余持分の取得を完了し、同社の持分比率は 65% から 100% に上昇した。2012 年度第 3 四半期に、同社はシティグループから同合併会社の 14% の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は 51% から 65% に上昇していた。2012 年 9 月 17 日より前のシティグループが保有する 49% 持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 8 ページの非償還非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。シティグループと合意した改定契約書の条件に基づき、同社の 14% 追加持分取得後のシティグループが保有する 35% 持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 8 ページの償還可能非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

<sup>9</sup> 2013 年度第 2 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 1 億 7,800 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2012 年度第 2 四半期は約 2,700 万ドルを含む。今四半期は合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分取得に関連する約 1 億 5,200 万ドルの減額調整を含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

<sup>10</sup> DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	13年度第1四半期	前年同期
同社に帰属する純営業収益－非GAAPベース	\$8,328	\$8,475	\$6,592
DVAによる影響	\$175	\$(317)	\$350
同社に帰属する純営業収益－GAAP ベース	\$8,503	\$8,158	\$6,942
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$898	\$1,182	\$337
DVA(税引後)による影響	\$111	\$(201)	\$225
同社に帰属する損益－GAAP ベース	\$1,009	\$981	\$562

<sup>11</sup> DVA を除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	13年度第1四半期	前年同期
純営業収益－非GAAPベース	\$4,171	\$4,406	\$2,982
DVAによる影響	\$175	\$(317)	\$350
純営業収益－GAAP ベース	\$4,346	\$4,089	\$3,332
税引前損益－非GAAPベース	\$785	\$1,115	\$138
DVAによる影響	\$175	\$(317)	\$350
税引前損益－GAAP ベース	\$960	\$798	\$488

<sup>12</sup> 法人・機関投資家向け証券業務に計上された非支配持分は、モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社への配分を主に反映している。

<sup>13</sup> 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVA を除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$2,902	\$2,011
DVAによる影響	\$175	\$350
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$3,077	\$2,361
FIC のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,153	\$771
DVAによる影響	\$61	\$276
FIC のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$1,214	\$1,047
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,806	\$1,252

DVAによる影響	\$114	\$74
株式のセールス&トレーディング-GAAP ベース	\$1,920	\$1,326

<sup>14</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2012 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示される。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

<sup>15</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>16</sup> 2013 年度第 2 四半期および 2012 年度第 2 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ 2,000 万ドルと 2,200 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

<sup>17</sup> 2013 年度第 2 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益 2,100 万ドルを含む(前年同期は 2,400 万ドル)。

<sup>18</sup> 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク加重資産(「RWA」)を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。2013 年 1 月 1 日に、一般に「バーゼル 2.5」と呼ばれるバーゼル銀行監督委員会の市場リスクに対応した資本の枠組みを導入する米金融規制当局の規則が施行された。これにより同社のトレーディング・ブック内の証券化と相関トレードに必要な資本が増加するほか、ストレスのかかった VaR とリスク要件の増加に備えた追加資本も含まれる。2013 年度第 2 四半期と第 1 四半期の同社の Tier1 自己資本比率と RWA はこの修正された枠組みに基づき算出された。過去の四半期の Tier1 自己資本比率と RWA はこの修正された枠組みに基づいて再計算されていない。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2013 年 7 月 18 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2013 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。

<sup>19</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、ウェルス・マネジメント合併事業ののれん代及び無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権(MSR)は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。